

【平成29年度改定率算定表】

0.999 基準年度以後改定率

基準年度改定率

0.999

※ 以下の3項目を乗じたもの
(名目手取り賃金変動率)

① × ② × ③

0.989

第1号の物価変動率

①

0.999

$$\frac{\text{前年の消費者物価指数}}{\text{前々年の消費者物価指数}} = \frac{\text{平成28年}}{\text{平成27年}}$$

$$\frac{99.9}{100.0}$$

※ ただし、平成29年及び平成28年の被保険者期間に対しては反映されない。

第2号(イ÷ロ)の3乗根となる率
(実質賃金変動率)

②

0.992

$$\frac{\text{イ 2年前年度の標準報酬額等平均額}}{\text{ロ 5年前年度の標準報酬額等平均額}} = \frac{\text{平成27年度}}{\text{平成24年度}}$$

$$\frac{383,396}{378,476} = 1.013$$

$$\frac{\text{イ 2年前年の物価指数}}{\text{ロ 5年前年の物価指数}} = \frac{\text{平成27年}}{\text{平成24年}}$$

$$\frac{100.0}{96.2} = 1.039$$

第3号(イ÷ロ)の率
(可処分所得割合変化率)

③

0.998

$$\frac{\text{イ 0.910 - 平成26年9月1日の厚生年金保険料の2分の1}}{\text{ロ 0.910 - 平成25年9月1日の厚生年金保険料の2分の1}} = \frac{0.0874}{0.0856} = 0.8226$$

$$\begin{aligned} & \text{当該年度の再評価の改定率} \quad (\text{可処分所得割合変化率}) \quad \frac{0.998}{0.998} \\ & \text{前年度分の再評価の改定率} \quad (\text{可処分所得割合変化率}) \quad \frac{0.998}{0.998} \\ & \text{2年前の年の再評価の改定率} \quad (\text{物価変動率}) \times (\text{可処分所得割合変化率}) \quad \frac{0.999}{0.998} \\ & \text{3年前の年の再評価の改定率} \quad (\text{物価変動率}) \times (\text{可処分所得割合変化率}) \quad \frac{0.999}{0.998} \end{aligned}$$

※ スライド調整率の計算(第43条の4)

第1号の数値 = 2年前の公的年金被保険者数 / 5年前の公的年金被保険者数の3乗根となる率

$$\frac{\text{平成27年度被保険者数 } 67,183,755}{\text{平成24年度被保険者数 } 67,655,037} \text{の3乗根} = 0.998$$

第2号の数値 = 0.997 (定数)

今年の調整率(第1号 × 第2号)

→

(調整率)
0.995

(注意)

○改定率

① 名目手取り賃金変動率 < 1, 物価変動率 > 名目手取り賃金変動率のとき = 物価変動率
ただし、物価変動率 > 1のとき = 1

② 物価変動率 > 名目手取り賃金変動率、名目手取り賃金変動率 ≥ 1のとき = 名目手取り賃金変動率

○基準年度以後改定率

① 物価変動率 > 名目手取り賃金変動率、名目手取り賃金変動率 ≥ 1のとき = 名目手取り賃金変動率

② 物価変動率 > 1, 名目手取り賃金変動率 < 1のとき = 1